

中学生の社会意識の規定要因

——競争重視／格差縮小への支持をもたらすものは何か——

本田 由紀（東京大学大学院教育学研究科教授）

◆ 要約

- ◎中学生の競争重視の意識は、経済階層や学力などの客観的要因が有利であるほど強い。
- ◎中学生の格差縮小の意識は、客観的要因からの影響が弱く、特定の経済階層では親の格差縮小意識や教育環境の影響を受ける。
- ◎経済階層下位の学力上位層では競争重視と格差縮小をいずれも肯定する意識が強い。

1 問題設定—将来の社会設計につながる社会意識はいかなる条件に左右されるのか—

本章の目的は、中学生の社会意識を規定する要因について検討を加えることにある。

90年代以降の大きな社会経済的変動により、日本社会は言わば迷走状態にある。バブル崩壊を直接の契機として顕在化した経済の低迷は、社会格差の拡大や貧困という社会問題を大きく浮上させた。長期不況への対処として、90年代末から今世紀初めにかけての自民党政権下では構造改革や規制緩和など新自由主義的性格の強い諸政策が導入されたが、それらは社会格差や貧困をいっそう増大させるものであった。2009年の政権交代の背景には、そうした自民党の諸政策に対する国民の反発が存在した。政権を引き継いだ民主党は自民党と比較すればより困窮者支援に力点を置いた諸政策を打ち出しているが、財政的制約などから、いまだ新たな諸政策の実現やその成果については不透明な状態にある。

すなわち、2010年時点の日本は、高度経済

成長期から1980年代にかけて成立していた「戦後日本型循環モデル」（本田 2008）の破綻が顕著になっているにもかかわらず、それに代わる新たな社会モデルとして、市場競争を重視する新自由主義的モデルと、社会的包摂や再分配を重視する新福祉国家モデルとの間で、揺れ動いている状態にある。こうした中で、今後の日本がいかなる針路をとるかに関しては、国民の選択に依存する面が大きい。それゆえ、社会の将来を担う若い世代が、いかなる社会意識をもっており、それがいかなる要因に影響されているかを明らかにすることには意義がある。

以上のような問題関心から、本章では新自由主義と密接にかかわる社会意識として「競争重視」の意識に、また新福祉国家と密接にかかわる意識として「格差縮小」の意識に注目する。これらを従属変数として、その規定要因を検討することが本章の分析課題である。

これらの意識を規定する要因は、客観的要因と主観的要因に大別することができる。前者については、次節で述べるように既存研究から総じて社会的諸条件が有利な者ほど競争

を肯定し、逆に不利な者ほど格差の縮小を望むということが明らかになっていることから、子どもが将来有利な社会的に就ける可能性を左右する要因として、各家庭がもつ経済的資源および子どもの教育達成に着目する。これらのうち、家庭の経済状況は子世代にとって動かし難い属性としての意味をもつが、教育達成は個人の業績としての意味をもつ。これら属性的もしくは業績的な客観的要因が、中学生の社会意識に対して重層的な影響を及ぼしている可能性について検討を加える。

また、主観的要因とは、具体的にはいかなる社会のあり方を望ましいとみなすかという価値規範を意味しており、特に親世代から子世代へとそうした価値規範がどれほど再生産されているかという関心から、保護者の社会意識に着目する。それに加えて、学校教育を通じた価値規範の社会化も、主観的要因として検討に値する。これらの主観的要因が、客観的要因とは別に社会意識に対して影響を及ぼしているか否かについて検討を試みる。

2 先行研究の検討

社会意識、特に競争重視および格差縮小に重なる意識の規定要因を検討した既存研究は、大きく3つのグループに分けることができる。

まずその1つは、特定の年齢層ではなく、社会成員全般を対象とした分析である。安藤(2006)は、JGSSデータを用いて、成人の再分配政策への支持意識を規定する要因を分析した結果、父も本人も大卒であること、世帯収入、職業威信スコア、女性は再分配政策に負の影響を、年齢は正の影響を及ぼすことを見出している。飯島(2008)は、2005年SSMデータを用いた成人層の分析により、経済階層が上位であるほどより競争志向になるが、階層の上下にかかわらず、トリクルダウンの志向や上昇機会の可能性を見出しているほど競争志向になること、また現階層維持の意識は下層において競争志向を抑制するように働くことを明らかにしている。斎藤(2008)

も同様に2005年SSMデータを用いて、市場競争において不利な層ほど平等を支持しつつ規制の縮小を望むという知見を得ている。

2つめのグループとして、中学生や高校生など若年層に着目して社会意識を検討した一連の研究がある。荻谷他(2007)の中の安藤担当部分においては、進学高校の生徒の中で、女子、授業料減免有、公立、「プラスアルファの教育効果」、社会的自己実現意識などの要因は再分配意識に対して正の影響を、逆に父大卒、高3時全国成績は負の影響を及ぼすことを見出している。また、藤田(1996、2002)は、中等教育の選抜システムのあり方が中高生の競争意識に及ぼす影響に焦点を当て、東京都の中学生における「協調的競争」意識の存在や、日韓の競争意識の相違を指摘している。

第3に、若年層の保護者を対象として社会意識に分析を加えた一群の研究も存在する。村上(1991)は、小中学生の保護者が学力競争を肯定する意識は収入とは有意な関連がなく、子どもの成績と関連していることを指摘している。ただしこの関連は、収入の最上層と最下層では見られないが、中層で明確に見出されるという。また富田(1992)によれば、東京近郊の小中学生の保護者の中で、階層が高いほど「自由競争型」、低いほど「統制反競争型」の意識をもつ。

これらの既存研究の知見からは、総じて客観的条件が有利であれば競争を支持し、不利であれば格差縮小(再分配)を肯定する傾向が明らかになっている。興味深いのは、客観的条件のうち社会階層が中層の場合、子どもの達成が親の競争意識を左右するという、上記の村上(1991)の指摘である。また、荻谷他(2007)が示すように、格差縮小への支持は社会的自己実現意識のような主観的要因とも関連している。

既存研究の限界としては、村上が指摘している客観的要因の重層的な影響が子世代にも見出されるかは検討されていないこと、また親子間の社会意識の再生産メカニズムや学校

教育の社会化効果という主観的要因の影響が十分明らかになっていないことが挙げられる。

3 仮説の設定

1節で述べた問題関心、2節で検討した先行研究をふまえ、以下の仮説を設定した。

- 理論仮説1 属性的な客観的条件が有利であるほど競争には肯定的に、格差縮小には否定的になる。
- 作業仮説1 出身家庭の経済階層が上位であるほど競争重視を支持する比率は高く、格差縮小を支持する比率は低い。
- 理論仮説2 業績的な客観的条件が有利であるほど競争には肯定的に、格差縮小には否定的になるという関連は、属性的な客観的条件の制約が明確でない層でのみ見られる。
- 作業仮説2 学力が高いほど競争重視を支持する比率が高く、格差縮小を支持する比率は低いという関係は、経済階層中位においてのみ見られる。
- 理論仮説3 保護者から子どもへの社会意識の再生産は、属性的な客観的条件の制約が明確でない層でのみ見られる。
- 作業仮説3 保護者が競争重視を支持するほど子どもも同様になり、保護者が格差縮小を支持するほど子どもも同様になるという関係は、経済階層中位においてのみ見られる。
- 理論仮説4 教育による価値規範の社会化は、属性的な客観的条件の制約が明確でない層においてのみ見られる。
- 作業仮説4-1 習熟度別授業が多いほど競争重視を支持する比率が高く、格差縮小を支持する比率が低いという関係は、経済階層中位においてのみ見られる。
- 作業仮説4-2 行事にクラス全体で取り

組むことが重視されているほど競争重視を支持する比率が低く、格差縮小を支持する比率が高いという関係は、経済階層中位においてのみ見られる。

これらの仮説群全体を通底しているメタ仮説は、社会意識に対して最も基底的な影響力をもつのは、現在および将来の生活に関する有利・不利を最も強く左右する属性的な客観的要因である社会階層であり、その有利・不利の度合いが顕著でない中間的な層においてのみ、業績的な客観的要因（教育達成）および主観的要因（保護者の社会意識の再生産および学校教育による価値規範の社会化）が生じるのではないかということである。なお、理論仮説4についての2つの作業仮説は、習熟度別授業が競争主義をもたらすという批判（佐藤 2004など）を検証するという目的と、クラスという共同体の凝集性の高さが格差縮小への意識を促進するのではないかという関心から、上記のように設定した。

4 変数の設定

以上の仮説を検証するため、以下のように変数を設定した。

- ・競争重視、親競争重視：生徒票Q53D、保護者票Q20D「社会に出てからは人と競争していくのが当然だ」への回答について、「とてもそう思う」「まあそう思う」を「肯定」、「あまりそう思わない」「まったくそう思わない」を「否定」にリコードした。
- ・格差縮小、親格差縮小：生徒票Q53B、保護者票Q20B「政府は貧しい人と裕福な人の格差を縮めるべきだ」に対する回答を、上と同様に「肯定」「否定」にリコードした。
- ・経済階層：生徒票Q30への回答数を所有財スコアとし、それを3段階にリコードした。
- ・学力：生徒票Q09への回答数を簡易学力スコアとし、それを3段階にリコードした。
- ・習熟度別授業頻度：生徒票Q05F「習熟度

（理解度）別に分かれて受ける授業」の頻度に関する回答を「半分以上」「半分未満」にリコードした。

- ・クラス全体での行事取り組み：生徒票Q12 B「文化祭や体育祭（運動会）などの行事にクラス全員で取り組むことが重視されている」への回答について、「とてもあてはまる」を「とても重視」、それ以外を「とても重視以外」にリコードした。

なお、父親と母親では社会意識や子どもへの影響が異なる可能性があることから、分析においては母親が回答した親子ペア票のみを使用した。

5 分析結果

5.1 作業仮説1の検証：経済階層と社会意識の関係

まず、作業仮説1を検証した結果が表1・表2である。表1では経済階層が高いほど競

争重視への支持が多く、仮説は支持される。しかし表2では経済階層と格差縮小への支持との間に関連は見られない。格差縮小への支持はどの経済階層でも総じて高いことから、個々の家庭の経済状況とはかかわりなく、格差縮小を望む意識は広がっているといえる。

なお、子どもの社会意識と対比するために保護者（母親）の社会意識についても同様の分析を行ったところ、競争重視については階層上位ほど支持が多く、格差縮小については階層下位ほど支持が多い結果となり、いずれも0.1%水準で有意となる（表は省略）。それゆえ保護者に関しては作業仮説1がすべてあてはまる。保護者と子どもでこのような相違が生じた理由を推測するとすれば、保護者にとっては格差縮小が現在の生活状況と密接にかかわる切実な主題と感じられているのに対し、子どもにとって格差縮小とは抽象な社会理念として受け止められているからではないかと考えられる。

表1 経済階層×競争重視

経済階層 (3段階)	競争重視		合計	Q 30×Q53D
	肯定	否定		N
上位 (%)	61.8	38.2	100.0	(672)
中位 (%)	52.5	47.5	100.0	(930)
下位 (%)	47.9	52.1	100.0	(572)
合計 (%)	54.1	45.9	100.0	(2174)

0.1%水準で有意 p=0.000

表2 経済階層×格差縮小

経済階層 (3段階)	格差縮小		合計	Q 30×Q53B
	肯定	否定		N
上位 (%)	78.3	21.7	100.0	(672)
中位 (%)	81.2	18.8	100.0	(930)
下位 (%)	81.6	18.4	100.0	(572)
合計 (%)	80.4	19.6	100.0	(2174)

有意差なし p=0.240

5.2 作業仮説2の検証：学力と社会意識の関係は経済階層によって異なるか

つづいて、作業仮説2を検証した結果を表3・表4に示す。結論から言えば、作業仮説2はいずれの社会意識に関しても支持されない。競争重視に関しては、どの経済階層でも学力が高いほど支持が多く、統計的にも有意である。子どもが競争を重視するかどうかには、属性的な客観的要因（経済階層）に加えて、自分個人の「競争に勝てる見込み」としての業績的な客観的要因（学力）が強く影響しているといえる。

他方の格差縮小については、経済階層上位・中位では学力との関連があるとはいえず、下位ではむしろ学力が上位・中位の場合に格差縮小への支持が多い。その理由はおそらく、経済階層が下位で学力が相対的に高い子どもは、家庭背景面での不利さと自らの業績的な有利さとの間で葛藤を感じており、前者の不利さを軽減するために格差縮小を期待しがちになることによるものではないかと考えられる。前述の競争重視と合わせて考える

と、経済階層下位の高学力層では競争重視と格差縮小の両意識が併存していることになる。これは一見矛盾した結果ではあるが、この層が抱いている切実な感情の表れといえよう。

ここでも子どもと対比するために保護者の社会意識について同様の分析を行うと（表は省略）、経済階層中位においてのみ、子どもの学力が高いほど競争重視を支持し格差縮小を支持しないという傾向が統計的にも有意となり、保護者に関しては作業仮説2があてはまる。

経済階層が上位もしくは下位の場合、生活条件の特徴が明確であるため社会意識がそれによって強く規定され、子どもの学力によって変動することはないが、生活状況の特徴が明確ではない中位においては、その家族の社会的位置や将来見込みの指標として子どもの学力が浮上してくる。こうした傾向は保護者に特有のものであり、子どもは自らの社会的位置や将来見込みに関して大人とは異なる基準を用いて判断しているといえる。

表3 経済階層×学力×競争重視

経済階層 (3段階)	学力 (3段階)	競争重視		合計	N
		肯定	否定		
Q30×Q09×Q53D					
上位	上位 (%)	65.8	34.2	100.0	(392)
	中位 (%)	57.1	42.9	100.0	(161)
	下位 (%)	55.1	44.9	100.0	(118)
	合計 (%)	61.8	38.2	100.0	(671)
5%水準で有意 p=0.040					
中位	上位 (%)	59.8	40.2	100.0	(336)
	中位 (%)	52.0	48.0	100.0	(279)
	下位 (%)	44.9	55.1	100.0	(314)
	合計 (%)	52.4	47.6	100.0	(929)
1%水準で有意 p=0.001					
下位	上位 (%)	57.6	42.4	100.0	(139)
	中位 (%)	51.8	48.2	100.0	(141)
	下位 (%)	41.3	58.7	100.0	(288)
	合計 (%)	47.9	52.1	100.0	(568)
1%水準で有意 p=0.004					

表4 経済階層×学力×格差縮小

Q30×Q09×Q53B					
経済階層 (3段階)	学力 (3段階)	格差縮小		合計	N
		肯定	否定		
上位	上位 (%)	78.3	21.7	100.0	(392)
	中位 (%)	79.5	20.5	100.0	(161)
	下位 (%)	76.3	23.7	100.0	(118)
	合計 (%)	78.2	21.8	100.0	(671)
有意差なし p=0.810					
中位	上位 (%)	79.5	20.5	100.0	(336)
	中位 (%)	81.4	18.6	100.0	(279)
	下位 (%)	82.8	17.2	100.0	(314)
	合計 (%)	81.2	18.8	100.0	(929)
有意差なし p=0.551					
下位	上位 (%)	85.6	14.4	100.0	(139)
	中位 (%)	86.5	13.5	100.0	(141)
	下位 (%)	77.8	22.2	100.0	(288)
	合計 (%)	81.9	18.1	100.0	(568)
5%水準で有意 p=0.037					

5.3 作業仮説3の検証：親の社会意識が子に及ぼす影響は社会階層によって異なるか

次に、作業仮説3を検証した結果が表5・表6である。表5の競争支持については、経済階層中位だけでなく下位においても親の社会意識から子の社会意識への影響が見出される。表6の格差縮小については、経済階層中位においてのみ親と子の社会意識に5%水準で有意な関連が見出される。それゆえ、仮説3は競争支持については部分的に支持され、格差縮小については支持される。

5.4 作業仮説4の検証：教育が社会意識に及ぼす影響は社会階層によって異なるか

作業仮説4-1を競争重視に関して検証した結果が表7である。経済階層中位においてのみ、5%水準の有意水準にはぎりぎり達していないが、習熟度別学級の頻度が高いほど競争重視を肯定する比率が高くなっており、仮説は支持される。格差縮小については（表

は省略）、経済階層上位では $p=0.181$ 、中位 $p=0.054$ 、下位 $p=0.082$ となり、やはり中位で5%水準に近い関連が見出される。ただし、経済階層中位では習熟度別学習の頻度が高いほど格差縮小を肯定する比率がむしろ高くなっており、仮説とは逆方向の関連が生じている。

また、作業仮説4-2を検証した結果は、いずれも仮説を支持しない。競争重視については（表は省略）、経済階層中位・下位では有意差は見出されず、上位においてクラス全体の行事取り組みがなされているほど競争重視を肯定する比率がむしろ高いという関連が1%水準で表れている。その理由はおそらく、階層が上位の子どもの中にはクラスのリーダー的な立場の者が含まれており、クラスを率いて他のクラスと対抗する経験が競争重視の意識につながっているものと考えられる。

表8に示した格差縮小に関しては、経済階層上位・中位では有意差が見られず、下位においてクラス全体での行事取り組みがなされているほど格差縮小を肯定する比率が有意に

表5 経済階層×親競争重視×競争重視

Q30×HQ20D×Q53D

経済階層 (3段階)	親競争重視	競争重視		合計	N
		肯定	否定		
上位	肯定 (%)	64.6	35.4	100.0	(333)
	否定 (%)	59.0	41.0	100.0	(339)
	合計 (%)	61.8	38.2	100.0	(672)
有意差なし p=0.138					
中位	肯定 (%)	57.9	42.1	100.0	(458)
	否定 (%)	47.2	52.8	100.0	(472)
	合計 (%)	52.5	47.5	100.0	(930)
1%水準で有意 p=0.001					
下位	肯定 (%)	52.9	47.1	100.0	(240)
	否定 (%)	44.3	55.7	100.0	(332)
	合計 (%)	47.9	52.1	100.0	(572)
5%水準で有意 p=0.042					

表6 経済階層×親格差縮小×格差縮小

Q30×HQ20B×Q53B

経済階層 (3段階)	親格差縮小	格差縮小		合計	N
		肯定	否定		
上位	肯定 (%)	79.7	20.3	100.0	(528)
	否定 (%)	72.9	27.1	100.0	(144)
	合計 (%)	78.3	21.7	100.0	(672)
10%水準で有意 p=0.079					
中位	肯定 (%)	82.6	17.4	100.0	(752)
	否定 (%)	75.3	24.7	100.0	(178)
	合計 (%)	81.2	18.8	100.0	(930)
5%水準で有意 p=0.025					
下位	肯定 (%)	81.4	18.6	100.0	(488)
	否定 (%)	83.3	16.7	100.0	(84)
	合計 (%)	81.6	18.4	100.0	(572)
有意差なし p=0.665					

高くなっている。学力に関して検討した先の表4と同様に、格差縮小の社会意識については経済階層下位において他の要因との関連が強く表れる傾向がある。これは、経済階層下位の家庭の子どもにとっては生活状況の厳しさが切迫した現実となっており、何らかの契機によって、その問題を改善したいという意識が顕在化することによるものと考えられる。表8の分析の場合、クラスメイトと協働して

何かに取り組む経験が、集団内の格差を緩和する必要性の認識に結びついているといえる。

なお、ここまでの検証結果についてロジスティック回帰分析でも確認したところ(表は省略)、競争重視については経済階層・学力・保護者の社会意識の影響が明確であり、学校教育の影響はほとんど見出されない結果になった。他方の格差縮小は経済階層や教育達成からの影響が希薄であり、保護者の社会意識

表7 経済階層×習熟度別授業×競争重視

Q30×Q05F×Q53D					
経済階層 (3段階)	習熟度別 授業の頻度	競争重視		合計	N
		肯定	否定		
上位	半分以上 (%)	58.3	41.7	100.0	(127)
	半分未満 (%)	62.6	37.4	100.0	(545)
	合計 (%)	61.8	38.2	100.0	(672)
有意差なし p=0.369					
中位	半分以上 (%)	58.8	41.2	100.0	(187)
	半分未満 (%)	50.9	49.1	100.0	(743)
	合計 (%)	52.5	47.5	100.0	(930)
10%水準で有意 p=0.052					
下位	半分以上 (%)	50.8	49.2	100.0	(122)
	半分未満 (%)	47.1	52.9	100.0	(450)
	合計 (%)	47.9	52.1	100.0	(572)
有意差なし p=0.467					

表8 経済階層×クラス行事×格差縮小

Q30×Q12B×Q53B					
経済階層 (3段階)	クラス全体での 行事取り組み	格差縮小		合計	N
		肯定	否定		
上位	とても重視 (%)	79.3	20.7	100.0	(266)
	とても重視以外 (%)	77.6	22.4	100.0	(406)
	合計 (%)	78.3	21.7	100.0	(672)
有意差なし p=0.593					
中位	とても重視 (%)	83.5	16.5	100.0	(310)
	とても重視以外 (%)	80.0	20.0	100.0	(620)
	合計 (%)	81.2	18.8	100.0	(930)
有意差なし p=0.192					
下位	とても重視 (%)	87.6	12.4	100.0	(177)
	とても重視以外 (%)	79.0	21.0	100.0	(395)
	合計 (%)	81.6	18.4	100.0	(572)
5%水準で有意 p=0.014					

の影響のほうが明確であるが、経済階層下位では保護者の影響よりも本人の教育達成が強く影響するという独特の傾向が見出される。

6 結論—客観的要因を反映する競争重視、主観的要因を反映する格差縮小—

以上の検討より、明らかになったのは以下の諸点である。

第1に、中学生の間で、競争重視の意識は家庭の経済階層だけでなく、自身の学力にも強く左右される。また、親が競争重視を肯定することや習熟度別学習の頻度は特に経済階層中位で競争重視の肯定につながり、クラスでの行事取り組みは上位で同様の影響をもつ。このように、競争重視を肯定する意識は、属性的および業績的な客観的要因が有利な層ほど強くなるとともに、保護者および学校教

育における主観的な要因も特定の階層では影響する。総じて、個々人の「勝てる見込み」や競争を是とする教育環境によって増大する性格が強い意識であるといえる。

第2に、格差縮小の意識は、経済階層や学力といった客観的要因に影響されにくく、保護者の格差縮小意識や教育の影響が特定の階層で観察される。特記すべきは、格差縮小については経済階層下位において学力やクラスでの行事取り組みと連動して強まる傾向があるということである。その点で、属性的な客観的要因が不利である場合に、格差縮小の意識は他の要因からの効果を受けて高まる傾向があるといえる。

第3に、保護者の社会意識については属性的な客観的要因が有利であるほど競争重視を肯定し不利であるほど格差縮小を肯定するとともに、属性的な客観的要因の特徴が明確でない中間層では子どもの業績的な客観的要因の有利・不利が意識に影響するという、2段階の影響関係が観察される。それに対して、子世代においては自らの客観的な有利・不利を判断する基準やそれが社会意識に及ぼす影響が、親世代とは異なっている。子世代にとっては、自らの学力が、将来「勝てる見込み」の指標として、いずれの経済階層でも競争重視の意識と強く関連している。また、子世代にとって格差縮小の意識は切実な生活ニーズ

というよりも社会理念と感じられている傾向が強いが、上述のように経済階層下位においては自分の将来を左右する切実な課題として感じられていることがうかがえる。階層下位で教育達成の高い子どもは競争支持と格差縮小をいずれも肯定する傾向があり、言わば手段を選ばない形で地位向上への切望が抱かれていることを物語る。

これらの知見から得られる示唆は、競争を重視する新自由主義の支持母体は属性と業績の両面で客観的条件が有利な層であり、習熟度別授業など特定の教育環境もこの層の競争意識を煽るように作用することから、新自由主義が結局のところこうした層を利するものであることへの認識を広げる必要があるということである。また、格差縮小を重要な要素とする新福祉国家への支持は幅広いが拡散しており、この社会意識は理念という抽象的な水準に留まりがちである。より具体的な政策要求としての支持母体になりうる可能性があるのは、属性的な客観的条件は不利であるが業績的な客観的条件が有利な層であるが、この層は同時に競争をも支持する傾向があることから、葛藤を内包した存在である。むしろ、格差縮小への支持は価値規範という主観的な要因に左右されやすいことを重視するならば、社会的啓蒙によって新福祉国家への支持を広げていく可能性があるといえるかもしれない。

〈引用文献〉

- 安藤理、2006、「世代間学歴移動の社会的効果——再分配政策への賛否に着目して——」『教育社会学研究』第79集。
藤田武志、1996、「選抜システムと中学生の競争意識——東京の事例に関する社会学的考察——」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第36巻。
藤田武志、2002、「日韓中学生の競争意識と選抜システム」『上越教育大学研究紀要』第21巻第2号。
本田由紀、2008、「毀れた循環」東浩紀・北田暁大編『思想地図』vol.2。
飯島賢志、2008、「競争志向と社会階層の探究——経済的弱者が競争を志向する意識構造について——」土馬学編『公共性と格差』2005年SSM調査シリーズ7。
荻谷剛彦・安藤理・有海拓巳・井上公人・高橋渉・平木耕平・漆山綾香・中西啓喜・日下田岳史、2007、「地方公立進学校におけるエリート再生の研究」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第47巻。
村上純一、1991、「親たちの学力競争意識と社会階層——東京近郊M市におけるアンケート調査をもとに——」『教育科学研究』第10号。
斎藤友里子、2008、「公共的価値の選択と市場化——政策選好との関連で——」土馬学編『公共性と格差』2005年SSM調査シリーズ7。
佐藤学、2004、『習熟度別指導の何が問題か』岩波ブックレットNo.612。
富田充保、1992、「階層分化と教育意識における競争・共同」『教育』No.545。